

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2025年9月27日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,590	△0.7	84	△48.6	119	△33.1	△221	—
2024年6月期	1,601	△8.8	164	△40.3	178	△36.5	120	△37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△44.09	—	△2.8	1.4	5.3
2024年6月期	24.03	—	1.5	2.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	8,058	7,485	92.9	1,491.04
2024年6月期	8,946	8,188	91.5	1,632.29

(参考) 自己資本 2025年6月期 7,485百万円 2024年6月期 8,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	151	104	△501	433
2024年6月期	342	△138	△500	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	501	416.2	6.0
2025年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	502	—	6.4
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		228.2	

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	6.9	298	252.0	320	167.2	220	—	43.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	5,300,000 株	2024年6月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	2025年6月期	279,772 株	2024年6月期	283,472 株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	5,018,911 株	2024年6月期	5,015,195 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、世界各地の政情不安、地域紛争、貿易関税問題などの影響を受けて先行き不透明感が高まり、方向感の定まらない展開となりました。

世界の状況を見ると、一時の急速なインフレ率上昇が落ち着き欧州では緩やかに景気が回復傾向になり、米国では個人消費が比較的堅調で底堅い動きとなり景気動向も好調を維持しており、中国では長引いた景気低迷から回復傾向となっています。中国を除くアジアでは景気状態は低調な国が多く本格的な回復とはなっていません。ここにきて米国の貿易関税交渉で各国は今後の展開を見定めようと様子見となって、景気動向は不安定となってきて影響が出てきています。

日本国内製造業では、貿易関税の影響が心配されていた自動車生産において、EV車の伸び悩みでハイブリッド車部品加工が増加するなど量産部品は一定量ありました。AIやその関連分野の増加で、半導体、電子部品などは堅調に推移しました。一方で設備や工作機械は、海外向けは好調でありましたが、日本国内向けは、今後の動向を見極めようとする状態のなかで、大手企業の設備投資抑制などにより、低調な動きとなりました。世界経済の先行き不透明感の高まりにより、大手企業が生産調整や設備投資抑制をしたために、中小企業へ出る仕事量は大きく減少して、国内製造業は全体的に低調となりました。

当社においては切削工具部門で、別注切削工具の製作に力を入れて設備投資を多めにしてきましたが、営業体制強化が進まなかったこと、国内製造業の業況が改善しなかったことで、販売費及び一般管理費を加味した部門損益がマイナスとなったため、固定資産の減損を行い特別損失を計上いたしました。

このような状況のなか、当期の売上高は1,590,845千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は84,655千円（前年同期比48.6%減）、経常利益は119,781千円（前年同期比33.1%減）、当期純損失は221,288千円（前年同期は120,523千円の利益）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、ハイブリッド車が堅調であった自動車は比較的好調でしたが、設備部品や工作機械、建機、精密部品などは受注の変動がありました。当期の受注は昨年7月と12月が少なく2、3か月周期で上昇・下降を繰り返し、前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,106,068千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は406,498千円（前年同期比3.5%減）となりました。

<切削工具部門>

複雑な加工や特殊な形状加工に使用される別注切削工具の製作・再研磨は、加工時間短縮、複雑形状加工への対応、問題解消のために工具を改良するなどの目的で使用されています。顧客に徐々に浸透しだして顧客数は増加傾向にありますが、国内製造業の設備稼働率が低下して、当社の受注も前年並みとなりました。売上高は144,814千円（前年同期比0.5%増）となりました。

市販切削工具の再研磨は、大手企業の夏季休暇と年末年始に合わせて顧客企業の機械稼働率が低下し当部門の受注も昨年8月、今年の1月と下がりました。市販切削工具は標準的な切削加工で使用されるものであり、機械稼働率の高低が再研磨の量に繋がってきます。売上高は、325,618千円（前年同期比4.1%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は470,433千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は13,545千円（前年同期比76.4%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少しました。自動旋盤用カム部門は、国内のカム式自動旋盤ユーザーへのカムの供給責任を果たす使命で事業継続しており、対前期比で受注量は減少しましたが、今期は値上げが寄与して当部門の売上はやや増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,344千円（前年同期比8.3%増）、セグメント損失は3,510千円（前年同期は5,220千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、5,347,399千円（前事業年度末は6,569,229千円）となり1,221,829千円の減少となりました。これは、未収還付法人税等が45,911千円、未収還付消費税等が15,497千円、その他が5,843千円、売掛金が4,839千円増加しましたが、現金及び預金が1,241,238千円、前払費用が42,711千円、受取手形が12,515千円減少したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、2,711,190千円（前事業年度末は2,377,430千円）となり333,760千円の増加となりました。これは、建物が194,304千円、機械及び装置が131,463千円、建設仮勘定が122,006千円、ソフトウェア仮勘定が47,745千円減少しましたが、投資有価証券が687,887千円、繰延税金資産が100,098千円、ソフトウェアが46,995千円、車両運搬具が2,226千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,058,590千円（前事業年度末は8,946,659千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、107,774千円（前事業年度末は210,657千円）となり102,882千円の減少となりました。これは、買掛金が3,218千円、未払費用が1,321千円増加しましたが、未払金が56,112千円、未払法人税等が29,896千円、預り金が16,962千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、465,469千円（前事業年度末は547,549千円）となり82,080千円の減少となりました。これは、その他固定負債が47,300千円、退職給付引当金が33,876千円、長期リース債務が904千円減少したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、573,243千円（前事業年度末は758,206千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,485,347千円（前事業年度末は8,188,452千円）となり703,105千円の減少となりました。これは、自己株式処分差益が8,669千円、その他有価証券評価差額金が5,675千円増加し、自己株式の減少が5,490千円ありましたが、別途積立金が500,000千円、繰越利益剰余金が222,941千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の純増額995,703千円、減損損失446,739千円、減価償却費182,152千円、株式報酬費用56,415千円、利息及び配当金の受取額23,760千円、売上債権の増減額7,675千円がありましたが、投資有価証券の取得による支出675,955千円、配当金の支払額500,820千円、税引前当期純利益△326,817千円、有形固定資産の取得による支出203,304千円、法人税等の支払額71,922千円、営業活動によるキャッシュ・フローその他69,818千円、退職給付引当金の増減額33,876千円を計上したこと等により、前期末に比べ245,535千円減少し、当期末は433,389千円（前期末比36.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、151,438千円（前期は、342,468千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益△326,817千円、法人税等の支払額71,922千円、その他69,818千円、退職給付引当金の増減額33,876千円、未払金の増減額33,286千円がありましたが、減損損失446,739千円、減価償却費182,152千円、株式報酬費用56,415千円、利息及び配当金の受取額23,760千円、売上債権の増減額7,675千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により増加した資金は、104,751千円（前期は、138,938千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出675,955千円、有形固定資産の取得による支出203,304千円、無形固定資産の取得による支出10,722千円ありましたが、定期預金の純増減額995,703千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、501,725千円（前期は、500,295千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額500,820千円、リース負債の返済による支出904千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金利上昇傾向は一旦落ち着きましたが、米国による貿易関税交渉の結果によっては、景気動向や金利動向など大きく変動することが想定されます。また引き続き政情不安の国や紛争状態にある地域などあり、今後の世界景気の不安要素があります。製造業においても生産活動に影響を受ける可能性があります。

その一方で医療分野、地球環境関連、先端半導体、輸送分野、自動車、二輪、食品関係、社会インフラなど今後も必要となるものが多くあります。これらは必要に応じて世界各地で生産されます。

生産活動が盛んなアジア地域で難易度の高い部品加工が増加してきていて、当社で別注工具を提供するケースが増えてきつつあります。この流れを着実にとらえて多様な別注工具に柔軟に対応して受注を確保するとともに、標準品の工具には品質・納期対応を一層強化して全社としての受注拡大を目指していきます。

また、当期において固定資産の減損損失を計上したことにより、切削工具部門の減価償却費が減少し利益率が改善する予定です。

このような状況を踏まえ次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,700百万円（前期比6.9%増）
営業利益	298百万円（前期比252.0%増）
経常利益	320百万円（前期比167.2%増）
当期純利益	220百万円（前期は221百万円の損失）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,303	4,676,064
受取手形	68,860	56,345
売掛金	216,780	221,620
製品	2,357	2,864
原材料	40,736	43,552
仕掛品	273,540	272,876
前払費用	46,251	3,540
未収還付法人税等	—	45,911
未収還付消費税等	—	15,749
その他	3,479	9,323
貸倒引当金	△81	△448
流動資産合計	6,569,229	5,347,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433,606	1,442,833
減価償却累計額	△1,059,580	△1,263,112
建物(純額)	374,025	179,721
構築物	113,978	113,978
減価償却累計額	△95,907	△98,198
構築物(純額)	18,070	15,780
機械及び装置	4,023,067	4,225,853
減価償却累計額	△3,627,051	△3,961,300
機械及び装置(純額)	396,015	264,552
車両運搬具	4,796	7,841
減価償却累計額	△4,787	△5,606
車両運搬具(純額)	9	2,235
工具、器具及び備品	52,758	51,737
減価償却累計額	△44,569	△47,300
工具、器具及び備品(純額)	8,188	4,436
リース資産	5,754	5,754
減価償却累計額	△3,183	△4,005
リース資産(純額)	2,571	1,749
土地	333,534	333,534
建設仮勘定	122,006	—
有形固定資産合計	1,254,421	802,009
無形固定資産		
ソフトウェア	3,078	50,074
ソフトウェア仮勘定	47,745	—
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	51,478	50,728
投資その他の資産		
投資有価証券	873,002	1,560,889
破産更生債権等	113	457
長期前払費用	3,412	2,405
繰延税金資産	194,957	295,055
その他	157	101
貸倒引当金	△113	△457
投資その他の資産合計	1,071,530	1,858,452
固定資産合計	2,377,430	2,711,190
資産合計	8,946,659	8,058,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,850	18,069
リース債務	904	904
未払金	116,443	60,331
未払費用	14,873	16,194
未払法人税等	29,896	—
前受金	238	167
預り金	29,070	12,107
役員賞与引当金	4,380	—
流動負債合計	210,657	107,774
固定負債		
リース債務	1,999	1,095
退職給付引当金	405,880	372,004
長期末払金	139,670	92,370
固定負債合計	547,549	465,469
負債合計	758,206	573,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	19,227	27,896
資本剰余金合計	356,627	365,296
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,340,000	6,840,000
繰越利益剰余金	175,265	△47,676
利益剰余金合計	7,535,265	6,812,323
自己株式	△194,566	△189,075
株主資本合計	7,989,825	7,281,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,627	204,302
評価・換算差額等合計	198,627	204,302
純資産合計	8,188,452	7,485,347
負債純資産合計	8,946,659	8,058,590

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,601,549	1,590,845
売上原価		
製品期首棚卸高	3,126	2,357
当期製品製造原価	1,127,171	1,174,819
合計	1,130,297	1,177,176
製品期末棚卸高	2,357	2,864
売上原価合計	1,127,940	1,174,312
売上総利益	473,608	416,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,139	6,222
運賃及び荷造費	35,971	34,563
役員報酬	55,350	62,400
給料及び手当	52,133	66,250
賞与	9,124	5,598
福利厚生費	19,316	21,317
株式報酬費用	32,296	22,086
退職給付費用	5,916	5,523
貸倒引当金繰入額	63	711
役員退職慰労引当金繰入額	2,230	—
役員賞与引当金繰入額	4,380	—
減価償却費	5,338	12,968
租税公課	14,701	9,680
支払報酬	19,942	22,613
その他	49,148	61,943
販売費及び一般管理費合計	309,051	331,878
営業利益	164,557	84,655
営業外収益		
受取利息	174	800
有価証券利息	3,479	14,196
受取配当金	9,226	13,053
売電収入	516	806
作業くず売却益	1,423	1,702
その他	670	4,994
営業外収益合計	15,490	35,554
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	1,069	427
営業外費用合計	1,069	427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
経常利益	178,978	119,781
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
固定資産除却損	902	0
減損損失	1,635	446,739
特別損失合計	2,538	446,739
税引前当期純利益	176,439	△326,817
法人税、住民税及び事業税	89,714	826
法人税等調整額	△33,798	△106,355
法人税等合計	55,916	△105,529
当期純利益	120,523	△221,288

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	119,954	10.5	120,351	10.3
II 労務費		676,806	59.1	659,408	56.1
III 経費		348,439	30.4	394,394	33.6
当期総製造費用		1,145,201	100.0	1,174,155	100.0
期首仕掛品棚卸高		255,511		273,540	
合計		1,400,712		1,447,696	
期末仕掛品棚卸高		273,540		272,876	
当期製品製造原価		1,127,171		1,174,819	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	51,267	52,428
減価償却費	147,798	169,184
消耗品費	64,002	73,415
電力費	49,663	56,226

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	143,850	481,250
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			19,227	19,227
自己株式の消却			△143,850	△143,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△124,623	△124,623
当期末残高	292,500	337,400	19,227	356,627

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,840,000	398,743	8,258,743
当期変動額				
剰余金の配当			△500,554	△500,554
当期純利益			120,523	120,523
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却			△343,447	△343,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△500,000	△223,478	△723,478
当期末残高	20,000	7,340,000	175,265	7,535,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692,283	8,340,210	90,901	90,901	8,431,111
当期変動額					
剰余金の配当		△500,554		—	△500,554
当期純利益		120,523		—	120,523
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△23	△23		—	△23
自己株式の処分	10,442	29,670		—	29,670
自己株式の消却	487,298	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107,725	107,725	107,725
当期変動額合計	497,716	△350,384	107,725	107,725	△242,658
当期末残高	△194,566	7,989,825	198,627	198,627	8,188,452

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	19,227	356,627
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			8,669	8,669
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,669	8,669
当期末残高	292,500	337,400	27,896	365,296

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	7,340,000	175,265	7,535,265
当期変動額				
剰余金の配当			△501,652	△501,652
当期純利益			△221,288	△221,288
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△500,000	△222,941	△722,940
当期末残高	20,000	6,840,000	△47,676	6,812,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194,566	7,989,825	198,627	198,627	8,188,452
当期変動額					
剰余金の配当		△501,652		—	△501,652
当期純利益		△221,288		—	△221,288
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	—	—		—	—
自己株式の処分	5,490	14,160		—	14,160
自己株式の消却	—	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,675	5,675	5,675
当期変動額合計	5,490	△708,781	5,675	5,675	△703,105
当期末残高	△189,075	7,281,044	204,302	204,302	7,485,347

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,439	△326,817
減価償却費	153,136	182,152
減損損失	1,635	446,739
長期前払費用償却額	1,312	1,007
株式報酬費用	126,071	56,415
固定資産除却損	902	0
株式報酬費用消滅損	1,069	427
固定資産売却益	—	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,520	△4,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,136	△33,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,440	—
受取利息及び受取配当金	△12,880	△28,051
売上債権の増減額 (△は増加)	41,476	7,675
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,664	△2,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647	3,218
未払金の増減額 (△は減少)	△16,368	△33,286
長期未払金の増減額 (△は減少)	126,053	—
その他	22,094	△69,818
小計	450,179	199,600
利息及び配当金の受取額	10,348	23,760
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118,059	△71,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,468	151,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	600,090	995,703
有形固定資産の取得による支出	△188,295	△203,304
無形固定資産の取得による支出	△49,735	△10,722
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△675,955
有形固定資産の売却による収入	—	90
その他	△998	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,938	104,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△499,367	△500,820
リース債務の返済による支出	△904	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,295	△501,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,764	△245,535
現金及び現金同等物の期首残高	975,689	678,924
現金及び現金同等物の期末残高	678,924	433,389

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
受取手形	6,597千円	一千円

(損益計算書関係)

1. 株式報酬費用消滅損

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式4,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用及び長期前払費用として計上していた、該当者契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用として計上しております。

2. 減損損失

切削工具部門において減損損失446,633千円を計上しました。切削工具部門の別注切削工具製作において、受注拡大を目指して設備投資を進めてきましたが、このところの受注伸び悩みとコスト上昇により収益性が悪化してきたため、将来キャッシュ・フローの予測を慎重に見積り、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産の減損処理を行いました。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,104,515	144,133	—	144,133	13,243	1,261,893
その他	—	—	339,656	339,656	—	339,656
顧客との契約から生じる 収益	1,104,515	144,133	339,656	483,790	13,243	1,601,549
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,104,515	144,133	339,656	483,790	13,243	1,601,549

当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,106,068	144,814	—	144,814	14,344	1,265,227
その他	—	—	325,618	325,618	—	325,618
顧客との契約から生じる 収益	1,106,068	144,814	325,618	470,433	14,344	1,590,845
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,106,068	144,814	325,618	470,433	14,344	1,590,845

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(2) 履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの設計・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,104,515	483,790	13,243	1,601,549	—	1,601,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,104,515	483,790	13,243	1,601,549	—	1,601,549
セグメント利益又は損失 (△)	421,405	57,423	△5,220	473,608	△309,051	164,557
セグメント資産	926,674	678,056	14,132	1,618,863	7,327,796	8,946,659
その他の項目						
減価償却費	66,469	77,667	591	144,728	8,407	153,136
減損損失	—	—	1,635	1,635	—	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,591	64,419	555	90,565	4,632	95,197

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,106,068	470,433	14,344	1,590,845	—	1,590,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,106,068	470,433	14,344	1,590,845	—	1,590,845
セグメント利益又は損失 (△)	406,498	13,545	△3,510	416,533	△331,878	84,655
セグメント資産	868,035	105,885	7,922	981,843	7,076,746	8,058,590
その他の項目						
減価償却費	77,667	91,422	94	169,184	12,968	182,152
減損損失	—	446,633	106	446,739	—	446,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,033	128,458	—	283,491	59,721	343,213

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 切削工具部門の別注切削工具製作において、受注拡大を目指して設備投資を進めてきましたが、このところの受注伸び悩みとコスト上昇により収益性が悪化してきたため、将来キャッシュ・フローの予測を慎重に見積り、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産の減損処理を行い、446,633千円の減損損失を計上しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,465,769	135,780	1,601,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,437,587	153,257	1,590,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,632円29銭	1,491円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24円03銭	△44円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	120,523	△221,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	120,523	△221,288
普通株式の期中平均株式数(株)	5,015,195	5,018,911

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,188,452	7,485,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,188,452	7,485,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,016,528	5,020,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。